

法学部法律学科 カリキュラムツリー

D P	C P	1 年		2 年		3 年		4 年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
A-2 現代社会とそこに至る過去を踏まえ、現代社会の実情を把握し、それと関連する法律やその基礎的な概念および理論を適切に認識することができる	法学全体の基礎およびその根幹をなす現代社会の実情を把握・認識する導入科目を1年次に配当し、それを前提として法学の中核となる専門的知識を理解するための基本科目を1～2年次に配置する。	基礎演習 法律学習の基礎 マクロ経済学Ⅰ	法学概論 憲法Ⅰ（総論・統治機構） 民法（総則） Problem Solving Skills for Global IssuesⅠ ミクロ経済学Ⅰ	憲法Ⅱ（基本的人権） 刑法Ⅰ（総論） 民法（契約法） 民法（親族・相続） 会社法Ⅰ（企業組織法） 国際法 政治学原論Ⅰ 世界経済論 日本史 A 外国史 A ヨーロッパ史 A 人文地理学 A 自然地理学 A 地誌学 A 現代哲学思想 A 宗教学 A	刑法Ⅱ（各論） 民法（物権） 民法（債権総論） 民法（不法行為等） 会社法Ⅱ（企業金融法） 国際経済学 日本史 B 外国史 B ヨーロッパ史 B 人文地理学 B 自然地理学 B 地誌学 B 現代哲学思想 B 宗教学 B	西洋経済史 日本経済論	日本経済史		
A-3 現代社会とそこに至る過去を踏まえ、現代社会の実情を把握し、それと関連する法律やその基礎的な概念および理論を適切に認識することができる。			Problem Solving Skills for Global IssuesⅡ	民事手続法Ⅰ（判決手続） 日本文化史 A 中国・アジア文化史 A ヨーロッパ・地中海文化史 A アメリカ・太平洋文化史 A 表象文化史 A 芸術文化史 A	刑事手続法（刑事訴訟法） 政治学原論Ⅱ 保険史 日本文化史 B 中国・アジア文化史 B ヨーロッパ・地中海文化史 B アメリカ・太平洋文化史 B 表象文化史 B 芸術文化史 B				
B-2 法学のより高度な概念および理論を現代社会の実情に適用・応用する過程およびその結果を明確に提示することができる。	法学の高度な知識を修得し、それを用いた法的思考・法的解釈を提示するための基本科目および専門演習（演習・実務関連科目）を2年次以降に配置し、国内外の社会の実情を理解し、法的思考・法的解釈を異なる視点から比較するための国際関係法・政治学科目を2年次から配置する。		国際ビジネスの法と交渉	雇用関係法Ⅰ 企業取引法Ⅰ（商法総則） 国際私法Ⅰ（総論・家族法） 国際人権法 政治理論 政治学Ⅰ 地域研究Ⅰ	行政法総論 雇用関係法Ⅱ 企業取引法Ⅱ（商取引法） 民事手続法Ⅱ（民事執行・保全法） 国際取引法 政治学Ⅱ 日本政治論 海洋法	労使関係法 租税法 社会保障法 刑事政策 特別刑法 金融法Ⅰ（企業決済法） 国際民事手続法 政治思想史 行政学	企業取引法Ⅲ（保険法・海商法） 金融法Ⅱ（金融商品取引法） 法哲学Ⅱ 法社会学Ⅰ 地方自治論 国際私法Ⅱ（財産法）		
B-3 法学の概念および理論を幅広く学び、それらを現代社会の実情に適用・応用するため、複数の視点から比較検討することができる。				International Law 国際政治学 マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ		行政救済法 法哲学Ⅰ 法制史Ⅰ 国際組織法 財政学 国際金融論	地方自治と法 租税手続法 法制史Ⅱ 法社会学Ⅱ 国際商事仲裁		
C-2 変容する国内外や現代社会の諸現象に関する課題を理解し、自らその解決にむけて法学の概念および理論のみにとらわれない広い視野と批判的見地から検討をすることができる。	法学の概念・理論を前提として、2～4年に国内の先端的な法的問題を理解・解決する力を身につける発展科目および専門演習（演習・実務関連科目）を配置し、この問題の理解・解決を諸外国の法制度や政治など幅広い見地から行うための国際関係法・政治学科目を2年次以降に配置する。			知的財産法（概論） 国際環境法 国際協力論 地域研究Ⅱ	Advanced International Law 国際関係史 地域研究Ⅲ	国際経済法 国際紛争解決法 国際知的財産法 EU 法 現代政治思想	少年法 民事手続法Ⅲ（倒産処理法） 知的財産法（応用） 宇宙法		
C-3 変容する国内外や現代社会の諸現象の課題を解決するため、あるべき社会を展望して新たな秩序を形成することへ、法学のみにとらわれない広い視野から能動的に参与することができる。				経済法 社会科学総合講座 外国法政Ⅰ 外国法政Ⅱ	比較政治学 外国法政Ⅲ 外国法政Ⅳ 計量政治学 専門演習Ⅰ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ		専門演習Ⅲ
D-2 人権意識・道法意識と倫理観を備え、公平・公正な観点から社会における多様性を受容し、現代社会の諸現象に敏感に反応するための成熟した資質を身に付け、行動することができる。	法学の概念および理論の社会における運用（実務など）を知るための応用法律学および実務科目（演習・実務関連科目）を配置し、さらに、実務という社会現象に多様性を理解したうえで応じる成熟した資質と国際的な障壁をいとわずに他者と積極的に関わる力を身につけるための外国語に関する科目を配置する。	英書講読Ⅰ	英書講読Ⅱ	表現技法の基礎 行政実務から見た法学 ※応用法律学（憲法） ※応用法律学（刑法） ※応用法律学（商法） インターナショナル・サービス・ラーニング	ビジネス実務から見た法学 ※応用法律学（民法）	※応用法律学（行政法）	※応用法律学（刑事訴訟法） ※応用法律学（民事訴訟法）		
D-3 地域社会や国際社会を基礎づける多種多様な価値観に基づき、独立した個人として、自ら進んで学ぶ高い意欲を身に付け、適切にかつ積極的に市民社会を担うことができる。				専門外国語ⅠA 専門外国語Ⅱ A 専門外国語Ⅲ A	専門外国語ⅠB 専門外国語Ⅱ B 専門外国語Ⅲ B			特別専門演習	